

各位

上場会社名	ソニー株式会社
代表者	代表執行役 平井 一夫
(コード番号	6758)
問合せ先責任者	IR部門 部門長 橋谷 義典
(TEL	03-6748-2111(代表))

通期業績予想の修正に関するお知らせ

本日公表いたしました平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)通期連結業績予想につき、前回発表予想(平成24年2月2日公表)から修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高及び営業収入	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	6,400,000	△95,000	△115,000	△220,000
今回修正予想(B)	6,400,000	△95,000	△115,000	△520,000
増減額(B-A)	—	—	—	△300,000
増減率(%)	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	7,181,273	199,821	205,013	△259,585

修正の理由

本日公表いたしましたプレスリリース「2011年度 連結業績見通し 修正のお知らせ」をご参照ください。なお、2011年度の連結業績、及び2012年度の連結業績見通しの詳細については、2012年5月10日に発表する予定です。

上記の見通しは、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されており、かかる見通しは様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。(詳細は本発表文末尾の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5)市場環境が変化の中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6)ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8)ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない)ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10)ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11)係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13)(市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14)東日本大震災とそ

れにともなう原発事故や2011年10月に発生したタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

以 上